

産 業 建 設 委 員 会

令和元年 10 月 7 日(月)

午後 1 時 00 分～ 時 分

第 3 委 員 会 室

【委 員】 岡本委員長、串崎副委員長
三浦委員、川上委員、飛野委員、笹田委員、牛尾委員

【委員外】

【議長団】

【執行部】

(産業経済部)湯浅産業経済部長、佐々木産業経済部副部長(兼広島事務所長)、
大驛商工労働課長、山口産業振興課長、永見水産振興課長、
戸津川水産振興課副参事、岸本観光交流課長

【事務局】 下間書記

議 題

1 「お魚センターを中心としたエリアの活性化についての意見書」について
【執行部と意見交換】

2 その他

産業建設委員会

「お魚センターを中心としたエリアの活性化について」の意見書

（政策討論会を経て）

近年、漁業を取り巻く環境は大きく変化しており、浜田市の年間水揚高は、平成2年の198,104トン、水揚金額11,630,751千円をピークに、現在（平成30年）は21,054トン、5,652,462千円にまで激減している。

環境、技術、働き方等多岐にわたる要因に対して、それぞれの状況が今後どのように変化していくかを正確に捉えると同時に、状況をどのように自らが変化させていけるかという両視点に立った対応が求められる。

また、数年のうちに、公設仲買人市場の移転や衛生管理型荷捌き所の供用開始等、港エリアは大きな変化を遂げることになる。この機会を港エリア全体、ひいては浜田市全体の発展に結びつけるためには、さまざまな取組が必要であるという問題意識を委員会の共通認識として、以下のとおり意見するものである。

▶現状に対する課題感

1. 振興計画がない

港エリア開発の方向性が明確に示されておらず将来像が見えない。よって、各事業の相乗効果への期待がうすい。

2. 新しい事業開発の停滞

新規漁業従事者の確保が難しい現状にあわせ、漁業の新しい形に対する研究・協議の突破口が見えない。

3. 港の交流機能の低下

しまねお魚センターの閉店により、市民及び観光客が港エリアへ立ち寄る目的は大きく減退した。また、みなとオアシスの考え方も形骸化している。

▶具体策

1. エリアビジョンの明確化

①みなとオアシスの考え方に基づく事業振興の徹底

「地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進する」という考え方に基づき、それに紐づく事業の全体的なまちづくりへの波及効果を正確に検証すること。

②港エリアを浜田の象徴として捉え直す施策展開

生産者はもちろん、市民全体が「浜田の自然の恵み」を意識する、「みなとを楽しむ日（仮）」を設定する等、まちづくりの拠点としての港を再構築していくための象徴的な啓発活動を企画・実行すること。

③新規事業の積極的な研究と促進のための制度設計

陸上養殖に対する需要が世界的に高まっており、当市においても同業の売上拡大及び新規参入者の誘致促進をはかるため、ベンチャー促進エリアのゾーニング等の独自施策を打ち立て、明確なメッセージを発することが求められる。

④共用施設の整備

エリア関係者のニーズを正確にとらえ、エリア全体での品質管理向上、並びに漁業生産コストの削減につながる設備更新を検討すること。なお、高機能型の冷蔵庫や製氷機の設備更新の声があることを申し添える。

⑤衛生管理レベルの底上げ

衛生管理は HACCP 導入が効果的ではあるが、ハードルが高く現実的には導入が困難であると考えられる。このため、浜田市の独自基準による衛生管理方法（通称、地域 HACCP）を導入し、その普及に努めること。

2. お魚センター跡地の役割の明確化

①浜田のセントラルマーケットへ

「市内外における共生・交流」の拠点化を目指し、第一には、市民の日常に組み込まれる機能設置、施設整備を期待する。意匠についても十分配慮され、訪れたいと思う施設の魅力を担保すること。

②海の駅としての機能付加

産直販売や地元食材を使った食事にとどまらず、体験学習、レクリエーション等の体験メニューを充実させ、多様なチャンネルで海への親しみを深める仕組みを用意すること。海の駅を参考にされたい。

③一体感の創出

浜田市内各地（海だけでなく山間地も含めて）の農産品・特産品の購入や飲食を可能とすること。また、交流メニューの開発やイベント等の実施においては、新施設がハブとなって、海に関するあらゆる事業者と協働し、港の魅力化を一体的に取り組む姿勢を意識すること。

* 渚の交番、釣具店、山陰浜田港認定飲食店、ブルーツーリズム研究会等

以上、浜田港の今は、港の設備だけでなく、環境そのものがこれまでの長い歴史を経て形成されたものであり、山と海をつないだ先に生まれた豊かさの象徴であることを確認した。

今後も港エリアの魅力化とともに、水産業を当市における基幹産業と位置づけ、新しい産業形態の追求・研究に努められたい。なお、国や県の協力が必要な事項については、この意見を踏まえた適切な対応がなされるよう強く働きかけられたい。